

ビジョン連携推進会議第二分科会 第3回 開催概要

日 時	平成 27 年 12 月 22 日(火)
テーマ	多摩地域における民間団体の取組について
臨時構成員	株式会社グッドライフ多摩 代表取締役 石原 靖之氏 (多摩ソーシャル・ライターズ倶楽部 代表、多摩CBネットワーク 世話人、 調布アットホーム 代表)

議事要旨

○ 多摩地域におけるこれまでの活動

- ・ 団塊世代が退職後に地域で豊かで暮らし、多摩地域にも活気を与えることをテーマに取材する中で、コミュニティビジネスに出会った。コミュニティビジネスは、地域課題を持続可能なビジネススタイルで解決を図るもので、取材中の 2009 年にちょうど「多摩CBネットワーク」という団体が立ち上がった。その後、多摩CBネットワークの世話人に就任し、現在活動している。
- ・ 多摩CBネットワークは、市民・企業・大学など約 450 名の会員がおり、コミュニティビジネスの手法を使って多摩地域を活性化しようとしている。
- ・ また、調布市に協働・共創の流れを増やそうと、コミュニティビジネスの中間支援団体である「調布アットホーム」を設立した。調布アットホームでは、毎月の定例会やコミュニティビジネス講座、市民とのワールドカフェなどを行っている。
- ・ 調布アットホームのコミュニティビジネスコンペで、「調布アイランド」という調布飛行場を使って、伊豆諸島の朝採れ魚を昼前に調布の店に卸すような地域活性化ビジネスも生まれた。
- ・ 「多摩ソーシャル・ライターズ倶楽部」は、デザイナー、イラストレーター、ライターなど業界人が集まり、それぞれの知識や経験を地域貢献に生かしている。

○ 活動の中から見えた課題

- ・ 「多摩CBネットワーク」、「調布アットホーム」、「多摩ソーシャル・ライターズ倶楽部」などの活動を行う中で、多摩地域で広域的な広報ができていないという課題が見えてきた。
- ・ 多摩地域は人口約 400 万人であり、この規模の県であれば地方新聞社やテレビ局があるが、多摩地域は 23 区の隣という地勢的な理由から、地方新聞社やローカルテレビ局はなく、雑誌やテレビなどの東京都の特集記事・番組でも多摩地域が取り上げられることはわずか。結局、広域広報はできない。
- ・ 地方新聞社のようなものがあれば、もう少し地域の情報や地域課題が見えてきて、住民の中に課題意識などが醸成されるが、23 区に隣接しているため無かった。これを何とかしない限り、市民、団体、企業の活動が地域課題への意識につながらないのではないかと思った。

- ・ 地域住民は、地域情報を知りたいと思っているが、現在、そのニーズを支えているのは、地域や市町村単位の地域メディアである。しかしながら、地域メディア情報も市町村別になっていた。そこで、今あるこれらの地域資源を活用し、ネットワーク化することで、広報と宣伝をワンストップで行う「多摩メディアセンター」を創り、コミュニティビジネスの手法を使い、課題解決をしようとした。

○ 今後の展開

- ・ 「多摩メディアセンター」は、企業・大学・団体・市民の広報したい、宣伝したい情報をワンストップで受け付け、プレスセンター・広告代理機能・製作機能を有し、クリエイター・シニア・主婦の仕事を創出することを基幹ビジネスとしている。
- ・ 多摩地域に関する情報を集約して検索できるサイトと観光サイトを設置するなど、多摩地域内外に情報発信できるインフラを提供し、多摩地域内外のメディアや市民のノウハウをマッチングし、起業創出を支援することも想定している。
- ・ これら事業に付随し、地域の人が、地域の課題や魅力を話し合いながら、誰がどのような知識・能力を持っているか、どういう事業ができるのか、という課題解決や地域活性化についてのワークショップやシンポジウムを開催していく。これらを通じて広域連携の必要性や多摩地域の魅力を再確認し進む方向を定めるための話し合う場を設けていく。

○ 意見交換

- ・ 住民が考える多摩は、行政が考えるものより狭い。そのなかで連携できる可能な範囲はおおよそ8自治体ぐらいではないか。
- ・ 連携する際には、隣接する自治体間でも問題の捉え方が異なる。広域連携は、「総論賛成・各論反対」になるところがあり、利害調整をする場が広域連携の中でも必要になってくる。
- ・ 自治体はそれぞれポリシーを持っているので、間に民間が入って上手くジョイントをしてもらうのがよい。民間が先導し、自治体がそれに追従する形で、広域連携というものが少しずつ進むということもある。
- ・ 連携することで付加価値がつくことがあり、まずは「おらがまち」というのを余り強調しないで、周辺と一緒に地域を盛り上げていく中で自分の自治体も盛り上がる形がよい。
- ・ 多摩地域外から人を呼ぶことも重要だが、地域内で人が交流していくような仕組みづくりも必要。
- ・ 各自治体が開催しているセミナーなどの情報を近隣自治体間で共有することによって、受講するチャンスを広げ、地域間で働く人・創業したい人の交流のきっかけを与えることも有効ではないか。
- ・ 最初に広域連携が簡単にできるのは情報である。多摩地域もいろいろな問題もあるが、まず情報発信や情報共有だけでも広域連携はできるのではないか。そして、次に人や物が自由に交流し、最後はお金が自治体間同士で自由に移動するような形になるのかもしれない。そうすることによって、真の広域連携が進むかもしれない。